

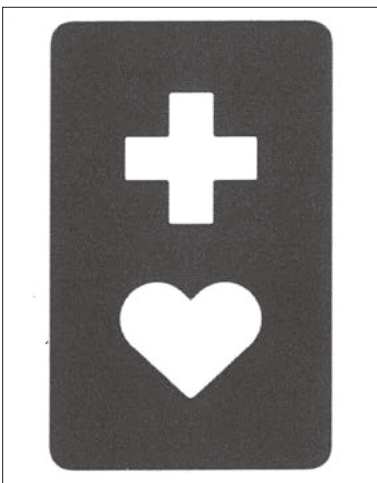
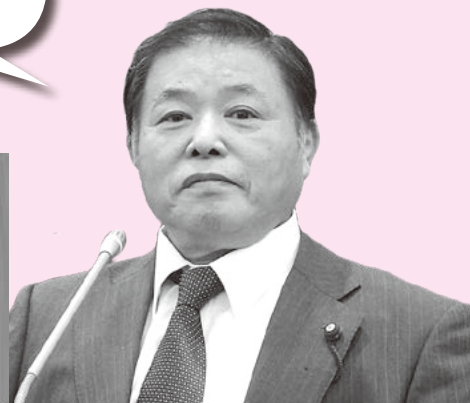
ヘルプカードの 交付窓口を



町長

県の施策に合わせて対応

石内 國雄



東京都によるヘルプマーク

質問

ヘルプカードは、人工関節や体の内部の障害など、外見からは分かりにくい障害のある人への援助や配慮が必要なことを周囲に知らせることで、援助を得やすくなるよう作成されている。玉村町でもヘルプカードの配布窓口を設置し、交付の推進をすべきと考えるが。

答弁

町長 現在、町ではヘルプカードの交付は行っていないが、県ではヘルプマーク・ヘルプカードの作成を新年度で予算要求している。当町でも県の施策に合わせて配布窓口の設置を対応していきたい。

ポイント制度の導入は

質問 施政方針で示された地域通貨やポイント制度の構築状況は。

答弁

町長 12月までに6回の検討委員会を開催し、町に適用した形態の検討を行っている。現在の検討状況としては、地域通貨の導入は難しいと考えている。ボランティアに限定せずに社会参加を促すことを目的に付与するポイントやマイレージについては、実施時期や方法について検討委員会の中で協議しつつ実施に向けて検討している。

防災体制の構築を

質問

鬼怒川の氾濫では、常総市の災害対策本部の非常用電源が水没していた。対策本部の電源の水没対策・避難所の電源確保は必要と考える。対策本部・避難所の非常用電源の

確保の状況は。

答弁

町長 災害対策本部は役場に設置する。役場内にはディーゼル発電による非常用電源があり18時間程度の運転が可能である。町指定の避難所に非常用電源を備えているところは現在のところない。

質問

防災訓練では各地区との連携講習が必要と考える。災害図上訓練(DIG)の導入を図るべきだ。

答弁

町長 DIG訓練は机上でできる災害対応訓練で近年多くの自治体で行われている。当町では、平成31年度より各地区の自主防災組織にDIG訓練の実施を促し、地域の防災力を高めていきたい。